

【第4編】総合戦略の推進に向けて

I 総合戦略の推進に向けて

1. 総合戦略の推進に当たって

調布市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策の推進にあたっては、以下のことに留意します。

(1) 調布市基本計画（平成27（2015）年度～30（2018）年度）との整合

総合戦略は、調布市基本計画との整合を図り、基本計画に位置付けた重点プロジェクトを基軸として各施策、KPIを設定します。総合戦略の見直しについては、引き続き、基本計画との整合を図り、行うものとします。

(2) 参加と協働のまちづくりの推進

調布市基本計画において位置付けた、施策を推進するうえで期待される市民や事業者の役割のほか、市民活動団体・NPO等との連携など、参加と協働の視点を踏まえ、推進していきます。

(3) 情報共有化の推進（ICTの活用など）

国が提供する「地域経済分析システム（RESAS）」を積極的に活用していきます。
また、調布市が保有する様々なデータについて、市民や事業者などが利用しやすい形式で公開（オープンデータ化）するとともに、データ活用に関する環境の整備に取り組むほか、電気通信大学や市民団体などとの連携によるICTを活用した取組を検討・実践していきます。

(4) 近隣市等との広域連携

総合戦略は調布市だけでなく、東京都や近隣の自治体においても策定されます。東京都のほか、京王線沿線や多摩川流域、広域的な交通ネットワークでつながる近隣自治体等と連携して推進することが効果的と思われる取組や、災害時の対応、多摩地域全体の振興に資する施策については、広域行政の推進を図ります。

(5) 市民サービス等へ民間の力を活用

質の高い市民サービスの提供や費用対効果などを総合的に考慮したうえで、民間等に委ねることが可能と判断されるものについては、民間活力の導入を検討するなど、市民サービスの提供主体の見直しを進めます。

(6) 産学官連携の推進

相互友好協力協定を締結している電気通信大学等と商工会、市内事業所などが連携し、産学官連携による市内産業の振興などに取り組み、総合戦略を推進していきます。また、中小企業等支援に関する包括協定を締結している金融機関との連携も推進していきます。

(7) 公共施設の総合的な管理の推進

平成27年度に既存の公共施設の現状と課題を「（仮称）公共施設白書」として整理した後、平成28年度には公共施設やインフラ資産の総合的な管理に関する基本的な考え方を「（仮称）公共施設等総合管理計画」として取りまとめ、それらの内容等を踏まえ、官民連携の推進をはじめとする、今後の公共施設等の在り方等に関する検討を推進します。

(8) 横断的連携による施策の推進

制度改正による新たな行政課題への対応や、2019年ラグビーワールドカップや2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会など、横断的に取り組むべき主要事業や課題について、連携体制による情報共有や連携調整の充実を図りながら取組を進めます。

2. PDCA サイクルによる取組検証と総合戦略の見直し

総合戦略策定後の効果の検証については、市政経営の基本的な考え方を踏まえ、これまで実施し、取り組んでいるPDCAマネジメントサイクルに基づく行政評価と連動させ、実施した施策や事業の効果を検証します。また、検証の結果や国及び都の動向を踏まえるとともに、調布市基本計画の実効性を高めるものとして、必要に応じて取組の改善、総合戦略の見直しを行います。

